

海田町財政収支見通し

(令和4年度～令和8年度)

令和4年3月
海 田 町

【財政収支見通しの作成】

この度の収支見通しは、令和4年度当初予算額をベースとして、海田町総合計画前期基本計画の実施計画を踏まえた令和4年度から令和6年度までの3年間の事業費と、その後の2年間の見込みを反映させ、令和8年度までの収支見通しを試算しています。

庁舎移転事業については、令和2年度から令和6年度までにかけて、既存建築物等の解体工事、新庁舎の建設工事及び現庁舎の解体工事を行う前提で試算しています。現役場庁舎移転に係る補償金についても、試算に含めています。

【試算の前提条件】

区 分		試 算 方 法
総 括		・令和4年度当初予算額をベースに試算 ・推計期間は、4年度から8年度までの5年間 ・国県等制度は、現行制度が維持される前提のもとに試算
歳 入	町 税	・生産年齢人口の増減率を加味して試算計上
	地方譲与税等	・4年度当初予算額で据置き
	地 方 交 付 税	・基準財政需要額，基準財政収入額を試算して推計
	国・県支出金	・投資的経費等に係るものは，歳出に応じて個別に積上げ ・その他，経常的なものは据置き
	町 債	・投資的経費に係るものは，歳出に応じて個別に積上げ ・臨時財政対策債は，4年度当初予算額で据置き
	そ の 他	その他内訳 （分担金及び負担金，使用料及び手数料，財産収入，諸収入，公共施設等整備基金等繰入金，寄附金，繰越金） ・使用料及び手数料など経常的歳入は4年度当初予算額で据置き
歳 出	人 件 費	・現行制度をもとに，今後の職員採用計画に基づき試算
	扶 助 費	・年齢構成ごとに試算計上
	公 債 費	・既借入分の確定償還額に，今後の借入見込みに係る償還額を試算計上
	投 資 的 経 費	・今後実施予定のハード事業費を個別に積上げ
	物 件 費	・今後実施予定のソフト事業に係るものは個別に積上げ ・その他経常的なものは，4年度当初予算額ベースで据置き
	補 助 費 等	・臨時的なものは個別に積上げ ・その他経常的なものは，4年度当初予算額ベースで据置き
	繰 出 金	・公共下水道事業，国民健康保険，介護保険及び後期高齢者医療の各特別会計ごとに試算
	そ の 他	その他内訳（維持補修費，積立金，貸付金，予備費） ・4年度当初予算額ベースで据置き
決 算 調 整 額		推計の精度を高めるため，決算時に発生する歳計剰余金を「決算調整額」として別枠で計上し，歳入歳出差引額や基金残高に反映

海田町財政収支見通し

(令和4年度当初予算額ベース)

(単位：百万円)

区 分		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	R4～R8 計
歳入	町税	4,728	4,730	4,732	4,734	4,736	23,660
	地方譲与税等	939	939	939	939	939	4,695
	地方交付税	1,000	960	892	840	872	4,564
	国・県支出金	3,242	3,149	3,406	3,410	3,494	16,701
	町債	2,108	1,123	1,114	993	938	6,276
	うち臨財債	240	240	240	240	240	1,200
	その他	792	1,187	1,049	640	640	4,308
	①歳入合計	12,809	12,088	12,132	11,556	11,619	60,204
歳出	人件費	1,840	1,862	1,860	1,870	1,870	9,302
	扶助費	3,066	3,094	3,121	3,149	3,177	15,607
	公債費	979	1,005	1,356	1,028	1,141	5,509
	投資的経費	2,503	2,114	1,715	1,477	1,456	9,265
	物件費	1,795	1,721	1,677	1,655	1,794	8,642
	補助費等	1,582	1,605	1,622	1,645	1,665	8,119
	繰出金	1,019	973	975	961	931	4,859
	その他	199	199	199	199	199	995
	②歳出合計	12,983	12,573	12,525	11,984	12,233	62,298
③歳入歳出差引額 (①－②)		△ 174	△ 485	△ 393	△ 428	△ 614	△ 2,094
財源不足額累計額		△ 174	△ 659	△ 1,052	△ 1,480	△ 2,094	
④年度間決算調整額		389	377	376	360	367	1,869
⑤決算調整後収支 (③＋④)		215	△ 108	△ 17	△ 68	△ 247	△ 225

財政調整基金 年度末残高	2,664	2,556	2,539	2,471	2,224	
累積赤字額 (基金取崩後)	0	0	0	0	0	
公共施設等整備基金 年度末残高	994	447	413	413	413	
年度末町債残高	11,670	11,819	11,613	11,614	11,451	

(単位：％)

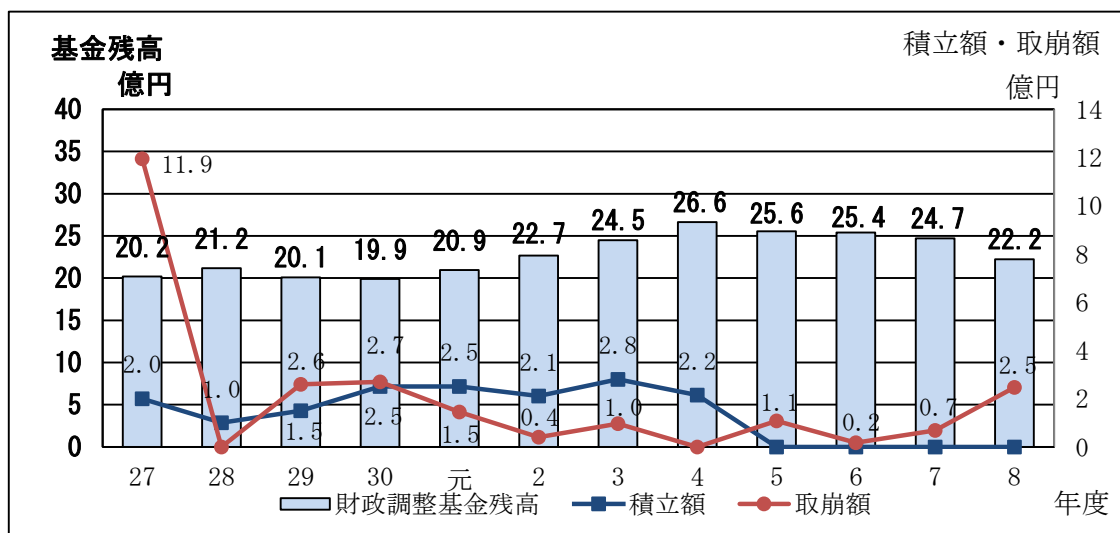
実質赤字比率	—	—	—	—	—	
実質公債費比率	5.6	6.0	6.8	7.9	9.4	
将来負担比率	6.3	21.9	23.4	29.0	35.0	

(早期健全化基準 実質公債費比率：25.0％ 将来負担比率：350.0％)

◎ 財政調整基金の基金残高と積立額・取崩額の推計

財政調整基金の基金残高は、平成27年度及び平成29年度は区画整理事業や街路整備事業等、平成30年度から令和2年度にかけては公民館整備事業、平成30年7月豪雨災害対応等の財源補てんのため取り崩す一方、決算剰余金の積立金により、令和3年度末残高は、約24.5億円となる見込みです。

令和4年度から令和8年度にかけては、投資的経費等の財源補てんにより、令和8年度末残高は、約22.2億円となる見込みです。



※令和2年度以前は決算額，令和3年度は3月補正後予算額，令和4年度から令和8年度までは収支見通しに基づく額です。

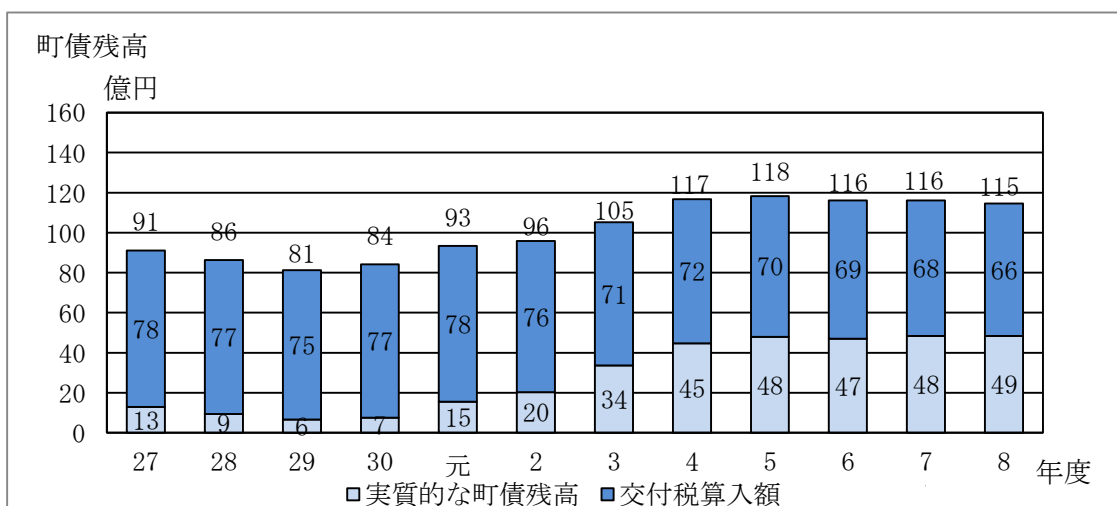
◎ 町債残高の推計

町債残高は、平成30年度から令和2年度にかけては、庁舎移転事業、公民館整備事業及び平成30年7月豪雨災害対応等に係る起債により増加しました。

令和3年度は、庁舎移転事業等に係る起債借入により増加する見込みですが、町債残高を抑制するため、平成30年度及び令和元年度に借り入れた公民館整備事業債を繰上償還することにより、町債残高は約105億円，交付税算入分を除いた実質的な町債残高は、約34億円となる見込みです。

令和4年度から令和8年度にかけては、庁舎移転事業等に係る起債により増加する一方、令和6年度に収入する海田町役場庁舎移転補償金（以下、「補償金」という。）約3.7億円について、既に借り入れた庁舎移転事業に係る起債の繰上償還の財源として活用し、後年度の公債費負担の抑制に努めます。

令和8年度末の残高見込みは約115億円，交付税算入分を除いた実質的な町債残高は、約49億円となる見込みです。



※令和2年度以前は決算額，令和3年度は3月補正後予算額，令和4年度から令和8年度までは収支見通しに基づく額です。

◎ 公共施設等整備基金の基金残高と積立額・取崩額の推計

公共施設等整備基金の基金残高は、平成28年度に広島県未来の地域づくり応援交付金を活用して約0.9億円積み立て、平成28年度末残高は約3.5億円となりました。

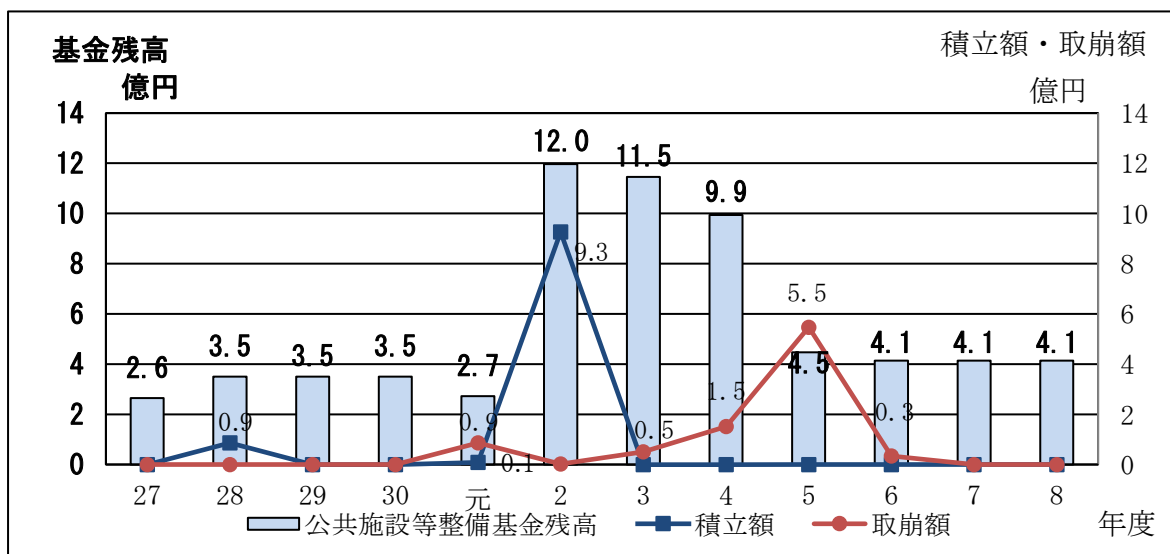
令和元年度に庁舎移転事業の事業用地として元広島県合同庁舎用地を購入する財源の一部として約0.9億円取り崩し、令和元年度末残高は約2.7億円となりました。

補償金約13.0億円のうち、令和2年度に約9.3億円を収入しました。令和6年度に残りの約3.7億円を収入します。

令和2年度は、補償金約9.3億円を、いったん公共施設等整備基金に積み立て、令和2年度末残高は、約12.0億円となりました。

令和3年度から令和6年度にかけて、庁舎移転事業等の財源として約7.8億円取り崩し、令和8年度末残高は約4.1億円となる見込みです。

なお、令和6年度の補償金約3.7億円については、既に借り入れた庁舎移転事業に係る起債の繰上償還の財源として活用し、後年度の公債費負担の抑制に努めます。



※令和2年度以前は決算額，令和3年度は3月補正後予算額，令和4年度から令和8年度までは収支見通しに基づく額です。